

議案第 43 号

平成 28 年度 安芸高田市簡易水道事業特別会計予算

平成 28 年度安芸高田市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 898,799 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、40,000 千円と定める。

平成 28 年 2 月 19 日提出

安芸高田市長 浜 田 一 義

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 分担金及び負担金		3,283
	1 分担金	3,283
	- 負担金	-
2 使用料及び手数料		183,519
	1 使用料	183,398
	2 手数料	121
3 国庫支出金		138,580
	1 国庫補助金	138,580
4 財産収入		6
	1 財産運用収入	6
5 繰入金		466,407
	1 他会計繰入金	465,193
	2 基金繰入金	1,214
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		3
	1 預金利子	1
	2 雑入	2
8 市債		107,000
	1 市債	107,000
歳 入	合 計	898,799

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		71,193
	1 総務管理費	71,193
2 施設費		581,895
	1 施設管理費	150,929
	2 施設建設費	430,966
3 公債費		243,710
	1 公債費	243,710
4 諸支出金		1
	1 諸支出金	1
5 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出	合 計	898,799

第 2 表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡 易 水 道 事 業	107,000	証書借入又は証券発行	4.0%以内 但し利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融資条件による。但し市財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は、低利に借換えすることができる。
計	107,000	/	/	/

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 分担金及び負担金	3,283
2 使用料及び手数料	183,519
3 国庫支出金	138,580
4 財産収入	6
5 繰入金	466,407
6 繰越金	1
7 諸収入	3
8 市債	107,000
歳 入 合 計	898,799

(単位：千円)

前年度予算額	比較
35,373	△32,090
187,206	△3,687
201,400	△62,820
6	0
471,384	△4,977
1	0
2,002	△1,999
155,100	△48,100
1,052,472	△153,673

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	71,193	59,608	11,585
2 施設費	581,895	752,098	△170,203
3 公債費	243,710	238,765	4,945
4 諸支出金	1	1	0
5 予備費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	898,799	1,052,472	△153,673

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	33,809	37,384
138,580	0	107,000	150,929	185,386
0	0	0	0	243,710
0	0	0	0	1
0	0	0	0	2,000
138,580	0	107,000	184,738	468,481

2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	1	分担金及び負担金	3,283	35,373	△ 32,090
	1	分担金	3,283	22,073	△ 18,790
		1 分担金	3,283	22,073	△ 18,790
	-	負担金	-	13,300	△ 13,300
		- 負担金	-	13,300	△ 13,300

(款) 2 使用料及び手数料

	2	使用料及び手数料	183,519	187,206	△ 3,687
	1	使用料	183,398	187,129	△ 3,731
		1 使用料	183,398	187,129	△ 3,731
	2	手数料	121	77	44
		1 手数料	121	77	44

(款) 3 国庫支出金

	3	国庫支出金	138,580	201,400	△ 62,820
	1	国庫補助金	138,580	201,400	△ 62,820
		1 簡易水道事業国庫補助金	138,580	201,400	△ 62,820

(款) 4 財産収入

	4	財産収入	6	6	0
	1	財産運用収入	6	6	0
		1 利子及び配当金	5	5	0
		2 財産売払収入	1	1	0

(款) 5 繰入金

	5	繰入金	466,407	471,384	△ 4,977
	1	他会計繰入金	465,193	471,383	△ 6,190
		1 一般会計繰入金	465,193	471,383	△ 6,190
	2	基金繰入金	1,214	1	1,213
		1 簡易水道事業基金繰入金	1,214	1	1,213

(款) 6 繰越金

	6	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 加入者分担金	3,283	現年度分 過年度分	3,282 1

1 水道使用料	183,398	現年度分 過年度分	182,363 1,035
1 検査・登録手数料	121	検査現年度分 検査過年度分	120 1

1 簡易水道事業国庫補助金	138,580	簡易水道事業国庫補助金	
---------------	---------	-------------	--

1 利子及び配当金	5	基金利子	
1 物品売払収入	1	物品売払収入	

1 一般会計繰入金	465,193	一般会計繰入金	
1 簡易水道事業基金繰入金	1,214	簡易水道事業基金繰入金	

1 繰越金	1	繰越金	
-------	---	-----	--

(款) 7 諸収入

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
	目			
	7 諸収入	3	2,002	△ 1,999
	1 預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
	2 雑入	2	2,001	△ 1,999
	1 雑入	2	2,001	△ 1,999

(款) 8 市債

	8 市債	107,000	155,100	△ 48,100
	1 市債	107,000	155,100	△ 48,100
	1 簡易水道事業債	107,000	155,100	△ 48,100

(単位 : 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 預金利子		1 預金利子	
1 雑入		2 消費税還付金	1
		その他雑入	1

1 簡易水道事業債	107,000	簡易水道事業債	

3. 歳出
(款) 1 総務費

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
1	総務費		71,193	59,608	11,585	0	0	33,809	37,384
	1	総務管理費	71,193	59,608	11,585	0	0	33,809	37,384
		1 一般管理費	71,193	59,608	11,585	0	0	33,809	37,384

(款) 2 施設費

2	施設費		581,895	752,098	△170,203	138,580	107,000	150,929	185,386
	1	施設管理費	150,929	148,598	2,331	0	0	150,929	0
		1 施設管理費	150,929	148,598	2,331	0	0	150,929	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	11,220	一般職員人件費	25,343
3 職員手当等	9,772	02 給料 4人分	11,220
4 共済費	4,351	03 職員手当等	9,772
9 旅費	17	04 共済費	4,351
11 需用費	176	一般管理費	45,850
12 役務費	194	09 旅費	17
13 委託料	40,400	11 需用費	176
14 使用料及び賃借料	1,453	消耗品費	88
19 負担金補助及び交付金	595	印刷製本費	88
23 償還金利子及び割引料	10	12 役務費	194
25 積立金	5	手数料	54
27 公課費	3,000	保険料	140
		13 委託料	40,400
		○一般業務に関する委託料	40,400
		上下水道料金改定支援業務委託料	400
		システム改修業務委託料	1,500
		水道窓口業務委託料	11,300
		簡易水道事業地方公営企業法適用化支援業務委託料	27,200
		14 使用料及び賃借料	1,453
		電算ソフト使用料	349
		システム使用料	1,104
		19 負担金補助及び交付金	595
		○補助費(負担金)	595
		簡易水道協会負担金	595
		23 償還金利子及び割引料	10
		過誤納金還付金	10
		25 積立金	5
		27 公課費	3,000
		消費税	3,000

11 需用費	39,785	簡易水道施設管理費	150,929
12 役務費	8,110	管理運営費	2,709
13 委託料	91,499	11 需用費	1,209
14 使用料及び賃借料	231	消耗品費	1,209
15 工事請負費	6,600	13 委託料	1,500
16 原材料費	4,548	○一般業務に関する委託料	1,500
19 負担金補助及び交付金	156	水道台帳作成業務委託料	1,500
		施設管理費	148,220
		11 需用費	38,576
		消耗品費	200
		光熱水費	33,876
		修繕料	4,500
		12 役務費	8,110
		通信運搬費	8,110
		13 委託料	89,999

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
		2 施設建設費	430,966	603,500	△172,534	138,580	107,000	0	185,386
		1 施設建設費	430,966	603,500	△172,534	138,580	107,000	0	185,386

(款) 3 公債費

3 公債費	243,710	238,765	4,945	0	0	0	243,710
1 公債費	243,710	238,765	4,945	0	0	0	243,710
1 元金	180,396	172,343	8,053	0	0	0	180,396
2 利子	63,314	66,422	△3,108	0	0	0	63,314

(款) 4 諸支出金

4 諸支出金	1	1	0	0	0	0	1
1 諸支出金	1	1	0	0	0	0	1
1 一般会計繰出金	1	1	0	0	0	0	1

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
		○保守点検委託料	89,999
		施設管理点検業務委託料	89,999
		14 使用料及び賃借料	231
		土地(不動産)借上料	114
		下水道使用料	42
		電柱等共架料	75
		15 工事請負費	6,600
		維持修繕工事	6,600
		維持修繕工事	6,600
		16 原材料費	4,548
		19 負担金補助及び交付金	156
		○補助費(負担金)	156
		宮原用水道保守管理負担金	156
2 給料	5,000	簡易水道施設建設費	430,966
3 職員手当等	300	施設建設費	430,966
9 旅費	54	02 給料	5,000
11 需用費	932	03 職員手当等	300
13 委託料	7,020	09 旅費	54
14 使用料及び賃借料	558	11 需用費	932
15 工事請負費	417,102	消耗品費	322
		印刷製本費	560
		追録・図書費	50
		13 委託料	7,020
		○調査設計委託料	7,020
		調査設計監理委託料	7,020
		14 使用料及び賃借料	558
		会場借上料	20
		自動車借上料	260
		事務機器等借上料	278
		15 工事請負費	417,102
		国庫補助	417,102
		国庫補助	417,102

23 償還金利息及び割引料	180,396	元金	180,396
		23 償還金利息及び割引料	180,396
		市債償還元金	180,396
23 償還金利息及び割引料	63,314	利息	63,314
		23 償還金利息及び割引料	63,314
		市債償還利息	63,214
		一時借入金利息	100

28 繰出金	1	繰出金	1
		28 繰出金	1

(款) 5 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 予備費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
1 予備費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
1 予備費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	2,000	予備費 29 予備費 2,000 2,000

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 人	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4		16,220	10,072	26,292	4,351	30,643	
前年度	4		17,730	9,828	27,558	5,212	32,770	
比 較			△ 1,510	244	△ 1,266	△ 861	△ 2,127	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	
	本年度	1,100	200					42	1,384	86
	前年度	510	500	276				42	1,384	86
	比 較	590	△ 300	△ 276						
区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	計 (千円)			
本年度				6,600	660		10,072			
前年度				6,850	180		9,828			
比 較				△ 250	480		244			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備 考
給 料	△1,510	給与改定による増減分	△95		給与制度の総合的見直し及び平成27年人事院勧告に基づく給与条例の改正によるもの
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△1,415		
職員手当	244	制度改正に伴う増減分	122		給与制度の総合的見直し及び平成27年人事院勧告に基づく給与条例の改正によるもの(勤勉手当の支給率の改定等)
		その他の増減分	122		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職
平成28年4月1日現在	平均給料月額	336,925
	平均給与月額	393,750
	平均年齢	44歳2ヶ月
平成27年4月1日現在	平均給料月額	368,225
	平均給与月額	426,425
	平均年齢	46歳7ヶ月

イ 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	国 の 制 度
		行政職(一)
高校卒	144,600	144,600
大学卒	166,100	176,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年4月1日現在	1級	1	25.0
	2級		
	3級		
	4級	1	25.0
	5級	2	50.0
	6級		
	7級		
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般 行政職	主事	主事	主任 主任主事	係長 主査 専門員	課長補佐 係長 主査	課長 主幹	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.025	2.175	4.20	3級 5% 4・5級 10% 6・7級 15%	一般行政職 の例
前年度	1.975 (1.975)	2.125 (2.225)	4.10 (4.20)	同 上	
国の制度	2.025	2.175	4.20		

※()内は、平成27年人事院勧告に基づく給与条例の改正後の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特 例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	広島市
支給率(%)	4%
支給対象職員数(人)	—
国の指定基準に基づく支給率(%)	10%

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.26	0.26
支給対象職員の比率 (%) (平成28年4月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務職員	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
安芸高田市水道業 務	376,000	平成25年度 ～ 平成27年度	285,646	平成28年度 ～ 平成28年度	90,354			90,354	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
簡易水道事業債	3,426,823	3,377,540	107,000	179,931	3,304,609
公営企業等災害復 旧事業債	1,394	935		465	470
合 計	3,428,217	3,378,475	107,000	180,396	3,305,079

